

令和6年度第1回都留市公立大学法人評価委員会の審議要旨

日 時	令和6年8月7日(水) 14:00~16:00
場 所	都留市役所3階大会議室
出 席 者	原護委員長、村田俊也委員、青山伸一委員、 室谷裕志委員、荻原秀祥委員、
説 明 者 (法 人)	山下理事長、加藤学長、佐藤副学長、春日副学長、田中事務局長、 程原総務課長、小俣経営企画課長、相川学生支援課長、上野教務課長、 鈴木総務課長補佐、三澤経営企画課長補佐、長坂学生支援課長補佐、 清水教務課長補佐、各担当リーダー
事 務 局	山口総務部長、廣瀬企画課長、高部企画担当リーダー、山口企画担当

会議の概要

(14時開会)

1 開会 (司会 山口総務部長)

2 市長挨拶 (都留市長 堀内 富久)

3 理事長挨拶 (理事長 山下 誠)

4 委員の紹介

5 出席者の紹介

6 委員長を選任

互選により、原委員を委員長に選任。

7 議題

(1) 令和5事業年度に係る業務の実績に関する評価について

法人事務局より令和5事業年度の業務実績について概要(会議資料2)及び事前に評価委員から意見のあったもの(会議資料3)を中心に説明。(各課課長)

○各委員からの意見・提案等（文頭の数字は会議資料3表中の「No.」を表す。）

【4】	(室谷委員) 1年生のアセスメントテスト受検率が低い。入学ガイダンスの際にテストを実施すれば高くなるのではないか。
⇒	(加藤学長) 1年生を対象とするアセスメントテスト（所要時間90分程度）については、入学した際のオリエンテーションにて行いたかったが、日程等の都合で実施に至らなかった。来年度は受検率の向上に向けて、オリエンテーション期間に実施したいと考えている。
【18】	(室谷委員) アンケートの回答率について、オンラインだとなかなか回答をいただけない。参考までだが、私の大学では卒業証書を授与する際に回答を回収している。アンケートの回答率の向上に向けた見直しを期待する。
【27】	(青山委員) 図書館の利用状況については、法人の回答で原因等理解した。今後の利用率の推移について注視したうえで、利用が促進されるよう取り組んでいただきたい。
【27】	(村田委員) 図書館の利用状況について、当初の目標策定時と比較して、現在はコロナ禍や図書館施設以外の充実等、状況が大きく変わっている。目標値を今後達成する見込みはあるか。また、達成が難しいようであれば、そもそもの目標を見直すことは可能か。
⇒	(程原総務課長) 利用状況に関しては、資料に記載の通り、コロナ前の水準に戻りつつある。今後、学生に対する周知活動を通じて、図書館の利用を促していく。
⇒	(山口企画担当) 目標の変更については、策定当時の状況から社会情勢や大学の有する施設に変更があったものの、法人の説明にもあったように利用件数は回復傾向にあるため、引き続き状況を見守ることとし、現状では中期目標あるいは中期計画の変更については考えていない。他方、年度計画については法人とも協議をする中で、指標の設定を行ってまいりたい。
【29】	(村田委員) 教員の研修会の参加状況について、周知の他、開催方法の見直し等の実施をお願いしたい。

【29】	(原委員長) 未受講者に対して、出席を促す取組は何をされているか。
⇒	(程原総務課長) できる限り対面での参加を促すほか、難しい方にはオンデマンドでの受講を促すなど、根気強く周知していく。
【31】	(青山委員) 授業評価アンケートについては、授業等の質の改善に重要なものであるため、実施率の向上に向けて慎重な対応をお願いします。教員の意識改革について、他校では優秀な教員を表彰する制度を設けている。こうした前向きな改善・評価の導入について検討したことはあるか。
⇒	(加藤学長) あくまで私見であるが、表彰制度の導入に当たっては内部での理解が得にくいだらうと考えている。独自の取組としては、教員を対象とした授業参観的な公開授業（授業の見せ合い）の実施を検討しており、教育の質の向上に向けて良い事例を教員間で共有できるような仕組みを構築したい。
【31】	(室谷委員) 授業評価アンケートについて、実体験として結果に対して拒否反応を示す教員もいることは事実としてあるため、その点の意識改革が必要だと思う。また、学生に対しては、アンケートを封かんして提出し、事務局の職員が開封して取りまとめることで回答者が特定されることへのリスクは軽減されると思われる。
⇒	(山下理事長) 授業評価アンケートは、教育の質の保証や内部改善の手段として重要なものであると認識。実施率の低さには教員・学生双方に課題があると思うが、当該アンケートの意義について改めて議論する必要があると考え、先日、加藤学長より FD 委員会に対して、大学が提供する教育の質の向上に向けた取組について協議するよう指示を行った。
⇒	(加藤学長) 授業評価アンケートの実施率の低さは、本学の抱える課題の一つである。アンケートを実施することの意義を改めて議論し、意識改革を図る。一方で、学生に対しても授業の取り組み方を振り返るためのツールでもあると考える。その点についての理解も浸透していないため、学生の意識改革も並行して行っていく必要がある。
【38】	(室谷委員) 高校教員と話をする機会があり、教員不足が顕著で募集してもなかなか集まらなると聞く。学生が教員を目指さないことの根本的な原因をどのように考えているか。

⇒	<p>(山下理事長)</p> <p>教員に対する仕事量や給与面等の良くないイメージが広まっていることと、新卒の教員がクラス担任を受け持つことの負担が大きく離職してしまうことが原因にあるとよくいわれている。本学では全国各地で卒業生が教員として活躍しているため、卒業生同士のコミュニティの構築や相談窓口を大学に設置するなどの対応を取っているが、さまざまな観点からの改善が図られないことには教員を目指す学生の増加にはつながっていかないのではないかと。</p>
【87】	<p>(原委員長)</p> <p>人事評価システムの構築には大変苦勞されていると思慮する。一方で民間事業者等はそうしたシステムの導入や運用が非常に進んでいるため、法人においても、例えば第三者を活用するなどの対応により、教育環境の充実を目指していただきたい。</p>
【122】	<p>(青山委員)</p> <p>目標値はあくまで目標であるため、あえて100%ではなく95%としたことに対する意味が必要になってくると思う。やむを得ない欠席があった場合を考慮して95%とした理由は分かったので、100%に近づくよう取組を進めていただきたい。</p>
【122】	<p>(村田委員)</p> <p>研修参加率を上げるためにオンデマンド研修も採用している中で日程が合わず受講されない方がいる点についてはどのように考えているか。</p>
⇒	<p>(程原総務課長)</p> <p>一部の研修ではオンラインやオンデマンド研修を採用することができた。その他の研修についても多様な参加方法を検討していく中で参加率の向上に努めていく。</p>
⇒	<p>(山下理事長)</p> <p>コンプライアンス等の問題は、そうした事態が起きないように教職員に研修を徹底していく。例えば、研修の受講の義務化や受講できなかった場合の資料提供等、様々な方策を検討していく中で研修参加率の向上を図っていく。</p>
【全体】	<p>(村田委員)</p> <p>特に定性的評価を行う項目について、最初にいただいた達成状況だけでは、法人による自己評価の達成度に至った理由が分かりにくい箇所が見受けられる。事前の質問に対する法人の回答を見るとその点も理解ができるため、来年度、評価を実施する際には、達成度と達成状況の関連性を第三者が見ても分かるように記載することを心掛けていただきたい。</p>

○とりまとめ、最終評価について

協議を踏まえ、一部に遅れはあるものの全体として順調に推移していることから「中期計画の進捗は順調である」の A 評価としてよいか。(原議長)

⇒異議なし。(一同)

8 その他

(1) 都留文科大学の新たな教育への対応について

①学部学科改編及び副専攻プログラムについて (加藤学長)

②都留文科大学施設整備計画について (田中事務局長)

(2) 今後の進め方について (廣瀬企画課長)

9 閉会

(16 時閉会)